

序

広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という。）は、保健・医療・福祉に関する事項を総合的に調査、研究、協議し、その結果を保健医療施策に反映させ、もって県民の健康の保持・増進と福祉の充実に寄与することを目的として昭和 44 年に設立されました。これまで多くの提言を行政などの関係機関に対し発信し、多大な成果を挙げてきた、全国でもあまり類を見ない組織です。現在、地域医療構想の策定・検討が全国で進められていますが、地域での協議の場である地域医療構想調整会議は、この本県の地対協を例にしたものであります。

広島県では、平成 37（2025）年を見据え、限られた医療・介護資源を効率的に活用するため、①病床の機能の分化および連携による質の高い医療提供体制の整備、②在宅医療の充実をはじめとした地域包括ケアシステムの確立、③医療・福祉・介護人材の確保などの施策に関する方向性を示す「広島県地域医療構想」を平成 27 年度に策定しました。

これらの目標の達成には各関係団体の密な連携が不可欠であり、県内の保健・医療・福祉などの関係機関の協力のもと構成されるこの地対協も、今後ますます大きな役割を期待されています。今後の広島県における地域医療の維持向上のため、構成団体の皆様と足並みを揃えて各種の調査・研究を進めてまいりたいと存じます。

平成 27 年度の地対協活動においては、新専門医制度の開始に向けた内科領域の研修プログラムや、広島県自殺対策推進計画（第二次）の計画素案、がん医療分野に係るがん診療連携拠点病院の機能強化やがん医療水準向上、医療連携体制の強化、新興感染症対策や予防接種接種率向上、アドバンス・ケア・プランニングなどについての検討を進めました。

また、災害医療体制について医療・行政などの立場を越えて考えるフォーラムを開催したほか、低線量 CT 肺がん検診のための講習会やワークショップを開催し、関係者の意識啓発・関係づくりにも取り組みました。

調査関係では、出務医の確保が大きな課題となっている休日夜間診療所への勤務医出務に関する意識調査や、特定健診受診率向上に向けたアンケート調査、健康食品の利用に係るアンケート調査、県内における放射線治療の実態調査なども行っております。

各種委員会活動は、広島県医師会速報の毎月 15 日号に掲載の「地対協コーナー」にて随時報告しておりますので、ご参照いただけますと幸いです。また、地対協ホームページ（<http://citaikyo.jp/index.html>）にて、過去の報告もご覧いただけます。

このように地対協では、それぞれの専門家が分野を超え、同じ土俵で一致団結して問題解決にあたる場として活発な活動を行ってきており、今後もより明確に、各団体がそれぞれの使命をもった上で、本協議会としての責務を果たすべく邁進していく所存です。

今後とも県民の健康と生活の安全を守るために、皆様方のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本報告書が良質な医療提供の実現のため、多くの方にご活用いただけることを祈念いたします。

平成 28 年 10 月

広島県地域保健対策協議会

会 長 平 松 恵 一

目 次

序	平松 恵一	i
平成 27 年度広島県地域保健対策協議会組織図		1
医師不足対策専門委員会		
医師不足対策専門委員会報告書		3
救急・災害医療体制検討専門委員会		
救急・災害医療体制検討専門委員会報告書		7
医療体制検討専門委員会		
医療体制検討専門委員会報告書		17
産科医療提供体制検討ワーキンググループ		
産科医療提供体制の確保について		29
医療・介護連携推進専門委員会		
医療・介護連携推進専門委員会報告書		33
特定健診受診率向上専門委員会		
平成 27 年度調査研究報告書		35
医薬品の適正使用検討特別委員会		
医薬品の適正使用検討特別委員会報告書		61
精神疾患専門委員会		
平成 27 年度 精神疾患専門委員会報告書		79
がん対策専門委員会		
がん対策専門委員会報告書		91
肺がん早期発見体制ワーキンググループ		
広島県の肺がんによる死亡の減少を目指して		95
放射線治療連携推進ワーキンググループ		
広島県における放射線治療連携体制の構築		99
終末期医療のあり方検討専門委員会		
終末期医療のあり方検討専門委員会報告書		107
健康危機管理対策専門委員会		
健康危機管理対策専門委員会 平成 27 年度調査研究報告書		125
あ と が き		139